



現場の労災一減少しても対応強化／15年は1割減も「まさか」「なぜ」の事故減らず



昨年建設業の労働災害による死傷者が減少し、ゼネコンの安全衛生活動が奏功してきたとの見方が出ている。厚生労働省がまとめた15年の労働災害発生状況(2月速報値)によると、建設業の死傷者は1万4941人で前年に比べ1641人(9.9%)減った。ただ、ゼネコン関係者の間には「15年は工事量が思ったほど多くなかった。(減少は)一時的な結果」との受け止め方も多い。今後も安全対策の一層の強化が求められる。

昨年、ある橋梁上部工事の現場で事故が起きた。型枠取り付け中に作業員が斜材コンクリートの上面を6メートルほど滑落ちて垂直材に衝突し、脚を負傷した。安全帯を使用していなかったという。別の現場では、「そこじゃない」と声を掛けられて引き返した作業員が手すりのない部分を突き抜けて転落し、骨折する事故があった。

「言い訳にはならないが、たまたま起きた事故が多い。起きるわけがないのになぜ、まさか、と思わされる」。ある大手ゼネコンの安全担当者は、最近の事故の現状をそう説明する。

一般作業員の安全確保を担う職長が、逸走した台車を善意で止め、負傷した事故も起きた。危険意識が募る5メートル以上の高さからの墜落事故が少ない一

方、5メートル未満での落下事故は減っていない。「所長の指揮の下、安全対策が素晴らしい」と評価された社内有数の現場で事故が起きた企業もあった。

ある建築工事の現場。清掃作業のアルバイトとして入っていた75歳の労働者が階段でつまづいて転倒した。「65歳以上の労働者は山ほどいる。オペレーターなら70歳も多い」。ある大手ゼネコンの担当者は一部の現場の状況をそう指摘する。現場労働者の平均年齢の上昇に伴い、高齢者の事故が目立つ。「若手と新規入職者、高齢者、相応の災害が発生している」(担当者)という。

厚労省の統計では、件数は減ったものの、建設業の死者は313人(前年比53人減)で業種別では依然として最多。そうした事情もあって、ある大手ゼネコンは「赤チン災害のような軽微な事故もすべて報告させる」ことで原因の究明を徹底している。過去からのデータを念頭に「災害に年齢的な傾向はない」と捉え、あるゼネコンは年齢や経験年数にこだわらない対策の必要性を強調する。

ベテランの作業員やオペレーターが安全率を自己判断した結果、事故が起きた事例もある。「作業効率を重視する協力会社の提案について、安全性を踏まえてどう調整するかが元請の役割だ」(大手ゼネコン安全管理担当者)。協力会社からの提案に熱心に耳を傾けつつも、監督員の思考が作業効率に偏りすぎないよう職員を教育しているゼネコンもある。

「忙しいから事故が起きるとは思っていない。歩掛りの山と谷が大きいと起こりやすい」。そうした安全管理担当者の思いもくんで、協力会社への発注の平準化を今まで以上に検討するゼネコンも増えつつある。

15年の死傷災害の分析結果は4月下旬にまとまる見通しだ。「元請、協力会社とも事故をなくしたい思いは同じ」(準大手ゼネコン安全管理担当者)。結果を踏まえ、ゼネコンの安全対策がさらに活発化しそうだ。

情報提供: 日刊建設工業新聞

空き家対策、全国市町村の8割目標 国交省が住宅計画案了承



国土交通省は23日、社会資本整備審議会(国交相の諮問機関)の住宅宅地分科会に2016~25年度までの「住生活基本計画」の最終案を提示し了承された。今後10年の住宅政策を示し、3月に閣議決定する。「空家等対策計画」をつくる市区町村数を14年のゼロから25年に全国の8割に増やす目標を掲げた。少子高齢化で増え続ける空家対策に重点を置く。

昨年5月に全面施行した空家対策特別措置法にのっとり、自治体は空家対策の対象となる地域や種類、方向性などを定める「空家等対策計画」を策定できる。国交省は同計画づくりを促して各地の実

情にあった空家対策につなげたい考えだ。対策の実効性を持たせるため、同法は自治体が倒壊の恐れなどがある危険な空家を取り壊せる仕組みも設けた。

賃貸・売却用以外で所有者が長期不在などの空家数は13年の318万戸から23年には約500万戸に増加するとの民間予測がある。国交省はこの増加幅を抑制して25年に400万戸程度とする目標も設定する。

また国交省は空家を公営住宅に準じる住宅として活用する仕組み作りに着手する。23日の同分科会では、傘下に「準公営住宅小委員会」を立ち上げることが了承された。早ければ今夏に中間報告を取りまとめる。

情報提供: 国交省